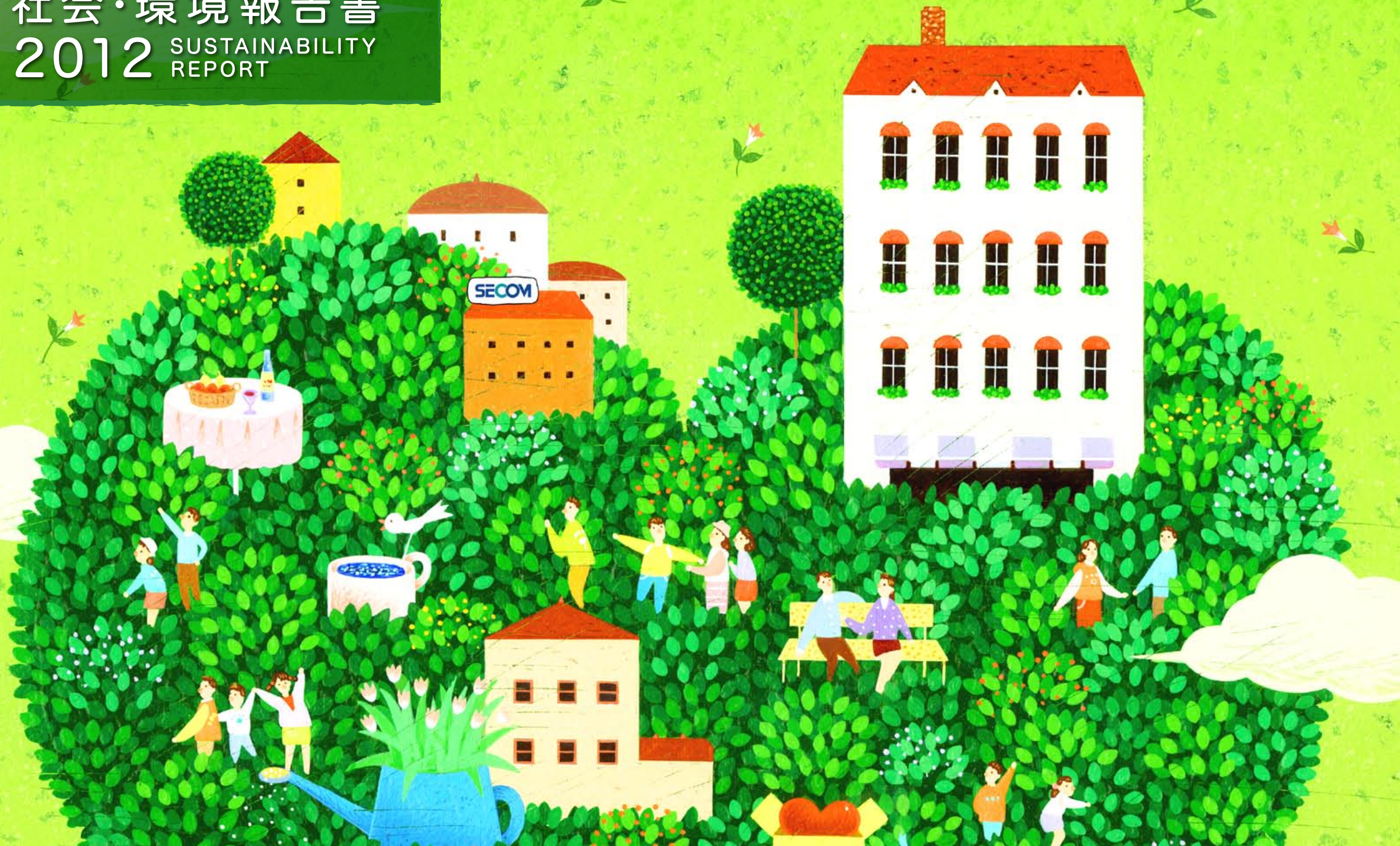


セコム株式会社
社会・環境報告書
2012 SUSTAINABILITY
REPORT



信頼される安心を、社会へ。

SECOM

会社概要

会 社 名	セコム株式会社
本 社 所 在 地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
設 立 年 月 日	1962(昭和37)年7月7日
代 表 者	代表取締役社長 前田 修司
資 本 金	663億円(2012年3月31日現在)
株 式 上 場	東証一部 大証一部
総グループ社員数	50,757名(2012年4月1日現在)
連 結 売 上 高	6,791億円(2012年3月期)



事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

2001年からは、移動する人物・車両向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に「安全・安心」を提供しています。

セコムグループは、社会にとって「安全・安心」で、快適で便利なサービスシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、トータルな新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

もくじ

▶ 会社概要・もくじ	2	▶ 環境関連事業 ～事業による環境貢献～	12
▶ トップメッセージ	3	▶ 「社業を通じ、社会に貢献する。」	13・14
▶ はじめに	4	～理念の実践～	
▶ セコムがめざす「社会システム産業」	5	▶ 東日本大震災への対応	15
▶ 「セコムの理念」	6	▶ (株)パスコの社会・環境貢献活動について	16
▶ SECOMと環境	7・8	▶ 社会貢献活動	17
・資源循環型・低炭素型ビジネスモデル		▶ 主要環境データ	18・19
・環境マネジメント体制		▶ 報告書関連事項	20
▶ 環境保全活動	9・10・11		
・地球温暖化防止活動			
・資源の有効活用			
・生物多様性の保全			





東日本大震災から1年半が経過しました。被災された方々に改めて心よりお見舞いを申し上げます。
当社も引き続き最大限の支援活動を続けさせていただく所存です。

本年、セコムは7月7日に創立50周年を迎えました。

「社業を通じ、社会に貢献する。」
「社会に貢献する事業を発掘、実現しつつける責任と使命を有する。」

これらは、セコムの事業経営の核となる“運営基本10カ条”の一部です。

セコムは1962年の創業以来、常に新しい「安全・安心」を守るサービスやシステムを創出し、安全な社会の実現に取り組んできました。そして、「信頼される安心を、社会へ。」という思いを具現化すべく、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言しました。

「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で快適で便利なサービスやシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、新しい社会システムとして提供するものです。具体的には、セキュリティを中心に、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、不動産、情報系の各事業を融合化し、トータルな新しい社会システムの構築を図っています。

CSR元年といわれた2003年以降、企業の社会的責任が強く求められるようになりました。そして2010年には、社会的責任に関する初の国際規格であるISO26000が発行され、より具体的な道筋が示されました。

セコムは経済面、環境面、社会面の各活動を通じて、企業と社会が共に持続的に発展することが重要であるとの考え方を根底において、創業以来、事業を通じて社会問題の解決に努めてまいりました。

このサステナビリティの概念は、ISO26000が指し示す目標でもあります。

これからも持続可能な社会像とそこにいたるまでの主要課題を自社の経営の念頭におき、日本初のセキュリティ会社として保持している強力なコンプライアンスを基盤に、セコムグループの総力を結集する活動である“ALL SECOM”により「社会システム産業」を飛躍的に発展させ、ますます高まる社会からの期待と信頼にお応えしてゆく所存です。

セコム株式会社 代表取締役社長

前田修司



2012年、セコムは創立50周年に。

1962年に日本で初めての警備保障会社として誕生以来、今年で創立50周年を迎えました。これまでも、時代に先駆けたさまざまなシステムやサービスの開発・商品化に取り組んでまいりましたが、この50周年もひとつの通過点としてとらえ、さらに先の未来を見据えています。



ALL SECOM「セコムフェア2012」開催 ～「安全・安心」の新ステージへ～

創立50周年を記念して、ALL SECOM「セコムフェア2012」を全国5都市で開催しました。これはお客様への感謝の気持ちをお伝えするとともに、セコムのビジョンや最新の事業内容、近未来の姿を社会に発信するイベントです。いずれの会場も大盛況、5会場で6万人以上の方々がお忙しいなか足をお運びくださいました。



はじめに ～「セコム(株)社会・環境報告書2012」の特徴とCSRの取り組みについて～



経営理念に基づいた 社会の「安全・安心」を守る事業活動が セコムのCSRです

本報告書の特徴やセコムグループにおける社会的責任(以下CSR)の考え方などについてご説明申し上げます。読み手の皆様方には次ページ以降の具体的取り組みをお読みになる前にご参照賜れば幸いです。

セコム株式会社 常務取締役 中山 泰男

①本報告書の特徴 「環境報告書」から「社会・環境報告書」へ

セコムの環境への取り組みはKPI(主要指標)であるCO₂排出量総量でみると2011年度は、大幅な削減となり2020年度までの中長期目標をはるかに上回る進捗を達成しました(P.18)。環境保全活動が順調に成果を挙げるなか、社会および環境に対しての初のグローバルなCSRの規格であるISO26000が本年3月に日本工業規格としてJIS化をみました。

また、CSR先導者である欧州委員会においても欧州の大企業にISO26000などの国際的原則を考慮してCSR方針を作成することを2014年までに義務付ける動きも出ています。

このように企業にとってCSRに取り組む必要性が高まっているなか、同規格におけるCSRの定義をみますと以下の通りです。

ISO26000における「社会的責任」の定義

組織の決定および活動が社会および環境に及ぼす影響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任。

～その組織全体に統合され、その関係の中で実践される。

その組織全体に統合され、というのは「組織の日々の事業活動や意思決定の中に社会や環境の配慮を一体的に組み込んでいく」ことであり、**関係の中で**、というのは「組織の影響力の範囲で」ということでコントロールが及ぶ連結グループやサプライチェーンまでを含めての実践をいう。

これは元来「社業を通じて社会に貢献する」と経営理念に謳いそれを日々の業務に落とし込んで実践しているセコムの事業活動そのものです。そこで今回の報告書では環境面のみならず、社会面の事業活動も含めてご報告することとし、名称を「社会・環境報告書」と改めた次第です。その上で本報告書の特徴を整理すると次の通りです。

▶ALL SECOMで報告

環境データを除き対象はセコムグループ連結に。

▶社員の真摯な取り組みを紹介

「社会システム産業」を推進し、社会課題の解決と持続可能な発展に貢献するため、セコムグループ全社員が真摯に日常業務を遂行。(P.5)
従来の環境マネジメントや環境保全の取り組み・環境貢献事業に加え、新たに社会面からの貢献事業・活動を掲載。東日本大震災対応においても事業による社会課題解決の具体的事例を数多く紹介。(P.13～17)

▶セコムの理念とその実践の仕組みを紹介

24時間365日全社員がこうした活動に誇りと求心力をもって取り組んでいる礎に、「セコムの理念」とそれを実践するための「セコムグループ社員行動規範」の仕組みの存在がある。
これには、「社会にとって正しい事業で社会の役に立ちたい」との強い思いや、「ケガや盗難・事故など生活を脅かすさまざまな不安感を取り除くサービスを開発したい」との信念・価値観がベースに存在。(P.6)

②ISO26000活用における今後の課題

このようにISO26000の考え方を土台に今回初めて報告書をまとめました。来年度以降に残された課題に次の2つがあると認識しています。

①KPIの設定とPDCAサイクルの確立

今後早期に業務の特性・セコムらしさを踏まえ、7つの中核主題※1ごとにKPIを設定し、PDCAサイクル(目標設定、実施、検証、対応)の仕組みの構築をめざします。

(※1) ISO26000の7つの中核主題

組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

②ステークホルダーエンゲージメントの構築と活用

これは企業が行う事業活動の特性を踏まえて社会的課題を発掘し、解決に向けた取り組みの優先順位付けを行う際の「さすが」となるものです。
以下の通り既にステークホルダーの一部との円滑なコミュニケーションに努めておりますが、今後はISO26000に基づき、ステークホルダーの特定作業を実施し、エンゲージメントを構築・活用のうえ、一段と対話の実を挙げていきたいと考えています。

・お客様とコミュニケーション

セコムのセキュリティ機器は自主開発・レンタルのため約100万件以上のお客様の声を常々直接聞き、製品の改良に反映し、品質を維持している。

・機関投資家とのコミュニケーション

IR活動のほか、大手機関投資家による企業への環境アンケート調査(気候変動への経営対応等の質問)である、いわゆるカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)にも昨年から参加し、その回答を通じた対話を開始している。

③セコムにおけるCSRの基本的な考え方

セコムのCSR活動は日々の事業活動そのものであり、「セコムの理念」とそれを実践する行動規範の仕組みがそのバックボーンとなっています。その元でCSR実践の基準は現時点においては以下のものです。

▶プラスの影響を大きく、マイナスの影響を小さく

CSRの定義をより具体化した、欧州委員会が昨年10月に定めた新指針を参考にしている。

企業行動が社会および環境に及ぼすプラスの影響を大きくする

～ステークホルダーと社会の間で共通価値の創造※2を最大化～

一方マイナスの影響を小さくする

～企業の潜在的悪影響を特定、防止、軽減～

(※2) 昨年環境報告書でご紹介したマイケル・ポーター教授のCSV(クリエイティングシェアードバリュー＝社会的課題の解決により社会・企業が共に利益を得る)の概念を指す。

▶戦略的・基盤的CSR、CSRの3つの軸

プラスの影響を大きくする方を「戦略的CSR」、マイナスの影響を小さくする方を「基盤的CSR」と整理。戦略的CSRは企業の優位性や企業らしさを追求して社会に付加価値を提供するもの、基盤的CSRは企業が社会の一員として果たす必要のある最低限の責務にかかわるもの。
戦略的CSRについては「①事業軸、②社会軸、③セコムの優位性・らしさ軸」の3つの軸から、事業に取り組む必要性、事業活動の優先順位付けなどを実践(下図参照)。

▶事業活動の具体例

戦略的CSRの事例は、昨年大震災の経験から、不幸にして大事な物をなくされたお客様のお困り事を何とか解決したいとのセコムの強い思いから生まれたセコム・ホームセキュリティ G-カスタムの「データお預かり機能」や、セコムグループ各事業の危機管理に関するシステムやサービスをALL SECOMで結集して構築した「危機管理支援トータルサービス」など。基盤的CSRは、コンプライアンスへの取り組みなどがあるが、ここでも「セコムらしさ」を紹介。

セコムは、お客様に「安全・安心」を提供する会社として法令遵守以上の厳格な組織運営に努めている。「セコムの理念」「グループ社員行動規範」などの仕組みからコンプライアンスの第一線の推進者は日常業務を日々遂行する社員一人ひとりであるとの考え方が浸透。あくまで、その上位ラインの責任者が責任を負い、一般的にみられるコンプライアンス部のような特定の部署、特定の担当役員が責任を持つ体制はとっていない。

以上本報告書の特徴やセコムのCSRの考え方についてお話をさせていただきました。ぜひ5ページ以降のセコムグループ社員の真摯な活動の姿をご高覧のほど、お願いいたします。

お読みの後、「やっぱりセコムがいい」、または「一度セコムのサービスを受けてみよう」という方がいらっしゃれば、それがセコムグループ社員にとっての「社会からの信頼」を得るという付加価値であり、何物にも勝る報酬です。



セコムがめざす「社会システム産業」

いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会を実現するために！

「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で、快適で便利なサービスやシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、新しい社会システムとして提供するものです。

セコムは、1989年にこの「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言して以来、その実現に向かって邁進しています。

🍀 セキュリティ事業

私たちは、「セキュリティは社会基盤としてなくてはならないもの」、だから“いつでもどこでも誰にでも”利用できるものでなければならないと考えてきました。

創業時は、日本初の警備保障会社として、企業に「巡回警備サービス」や「常駐警備サービス」の提供から始め、1966年に「企業向けオンライン・セキュリティシステム」を開発しました。その後、我が国初の家庭用安全システム「セコム・ホームセキュリティ」、個人向けの位置情報提供システム「ココセコム」など、常に革新的なセキュリティシステムの開発・普及により、セキュリティ事業で会社の基盤を築いてきました。

🍀 防災事業

防災事業と防犯を中心とするセキュリティ事業は隣り合わせの事業であり、この連携により、より革新的で高度な防災システムを開発し、社会に「安全・安心」を提供しています。防災システムは、研究開発から設計、施工、保守サービスまで一貫した体制で提供しており、多様化する都市空間や商業施設などに対応できるインテリジェント防災システムや、飛行機、船舶から住宅など、それぞれに最適な防災システムを提供し、トンネル、プラントなどでは群を抜く実績を持っています。

🍀 メディカル事業

ご家族に本当の意味での「安全・安心」を提供するためには、健康や医療・介護といったサービスもトータルに提供して初めて「安全・安心」を提供できると考えています。現在、セコム医療システム(株)を中心に在宅医療サービスをはじめ、総合的なメディカルサービスを展開しています。

🍀 保険事業

リスクを未然に防ぐセキュリティシステムと、被害にあった時の損失を補償する損害保険、この両方を組み合わせることでよりトータルな「安全・安心」が提供できるようになります。現在、セコム損害保険(株)が、「火災保険セキュリティ割引」や「セコム安心マイホーム保険」「自由診療保険メディコム」など、ユニークな損害保険商品を提供しています。

社会システム産業



🍀 地理情報サービス事業

航空機や商用衛星を使用した測量、地表データの取得を行い、高次元・高精度の空間情報収集・処理技術を駆使した「空間情報サービス」として、ソリューションを提供。この高い技術力はグループの事業分野にも基盤となるもので、「社会システム産業」の中でも重要な役割を担っています。米国、欧州をはじめとした拠点を軸にグローバルなネットワークを構築し、国土や防災、気象、環境から商業利用分野まで、変革をもたらす「空間情報サービス」のリーディングカンパニーをめざしています。

🍀 情報系事業

セコムグループにおける「安全・安心」を24時間365日、休むことなく提供するシステムの構築と運用を行っています。ここで培った高い“技術力”、堅牢で強固な“サービスインフラ”、“24時間365日の有人対応”を生かしてクラウドサービスや各種先進的なサービスの創造に挑戦しています。

🍀 不動産事業

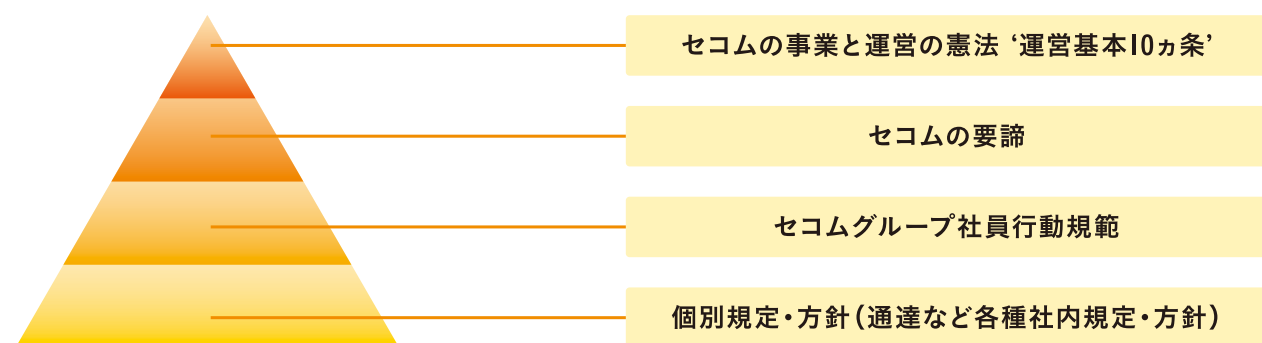
マンションシリーズの開発・提供を通じ、「安全・安心」な住環境の創造に取り組んでいます。「安心と快適のマンション」をコンセプトに、セコムの最新のセキュリティシステムをはじめ、入居後の暮らしを24時間365日支える「グローリオ・サポート24」を提供し、深い信頼のもとに安心して暮らせる住環境を提供しています。

「セコムの理念」を共有して“ALL SECOM”を推進

「社会システム産業」の構築をめざし事業活動を行ううえで、全社員が共有しているものが「セコムの理念」です。

代表的なものには、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。これらの理念の浸透が、全体の成長・発展の大きな原動力となっています。全社員がこれらの理念を共有し、“ALL SECOM”を推進し、質の高いシステムやサービスを生み出していくことで、総合的な「安全・安心」を提供する、社会に役立つ企業グループになることをめざしています。

セコムグループの理念



「セコムの事業と運営の憲法」、「運営基本10ヵ条」

セコムグループの風土が、常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、そして「社会システム産業」を構築し、発展し続けるためにセコムの基本方針として定めています。

「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われてきたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人間的成長を達成するための共通の理念を定めています。

「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、法令遵守（コンプライアンス）の面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持ち、セコムグループの全職種および全社員が明確に理解できるように、「セコムグループ社員行動規範」を定めています。セコムグループ全社員のあり方、およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先など各ステークホルダーとの関係において、具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

理念の共有のために 「セコムの理念」(白本)

創業以来、セコムグループの基本的な考え方、あるべき姿勢、行動原理として培われてきた「セコムの理念」をハンドブックとしてまとめたものです。



セコムグループのコンプライアンス

『一人ひとりが他を律するものとして』

第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業。これをサービスとして成立させるために不可欠な要件であったのが、日本国憲法および関係法規に従うだけでなく、法の間精神をも遵守することです。

セキュリティ事業の大きな特色は、業務を提供する一人ひとりの社員が他を律する立場にあること。当然のことながら自らも襟を正し、法ならびに法の間精神を遵守し、誠実に業務を遂行することで、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。

法令で一般に定めるものよりさらに厳しく、かつ全社員が誇りを持てるように、「セコムグループ社員行動規範」を社員手帳としてまとめ、身分証明書とともに常時携行し、組織運用の根幹をなすものとして、会社のあらゆる活動に関連させてその徹底を図っています。



セコムの環境基本理念、環境基本方針

セコムでは、2005年に環境基本理念・環境基本方針を定め、環境保全活動の羅針盤としております。

2011年10月には「環境基本方針」を改定し、「事業を通じて社会的環境課題の解決に貢献する」という基本姿勢を明確化、あわせて環境保全活動の行動指針として「環境（エコロジー）と経済（エコノミー）の両立を図ることで持続的なものとする」考え方を示しました。

環境基本理念

セコムは「社業を通じて社会に貢献する」との企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。

環境基本方針

（事業による環境貢献）

1.セコムは「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルであるセコム・オンラインセキュリティシステムの普及と環境保全に役立つ商品やサービスの提供を通して、地球環境課題の解決に貢献します。

（事業運営における環境保全活動）

2.セコムは事業活動のあらゆる段階（バリューチェーン）において、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性保全など、地球環境保全に資する行動を実践します。

●商品やサービスの開発製造プロセスでは、環境配慮設計を実践し、有害物質の排除、機器の省資源化・省電力化によりお客様と社会の環境負荷低減に努めます。

●事業活動によるエネルギーや資源の使用にあたっては、無駄の排除を徹底し、高効率で環境負荷の低い設備や機器、システムなどを積極的に採用することで、環境と経済の両立を図り、継続的な環境保全活動を推進します。

（法令等遵守）

3.セコムは環境保全に関わる諸法令、規則及び環境関連の各種協定を遵守します。また、自主規制を制定して環境保全に取り組みます。

（環境マネジメントシステムの継続的改善）

4.セコムは環境課題の解決力をたゆまず向上させる取り組みとして、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

（社員のモチベーション向上）

5.セコムは本環境方針を社内に通知し、社員一人ひとりが環境問題の重要性を理解し、高いモチベーションで環境保全活動に取り組み、社会貢献ができるよう教育・啓発を推進します。

（社会とのコミュニケーション）

6.セコムは広く社会に環境情報を開示し、関係者の方々とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努力します。

SECOMと環境

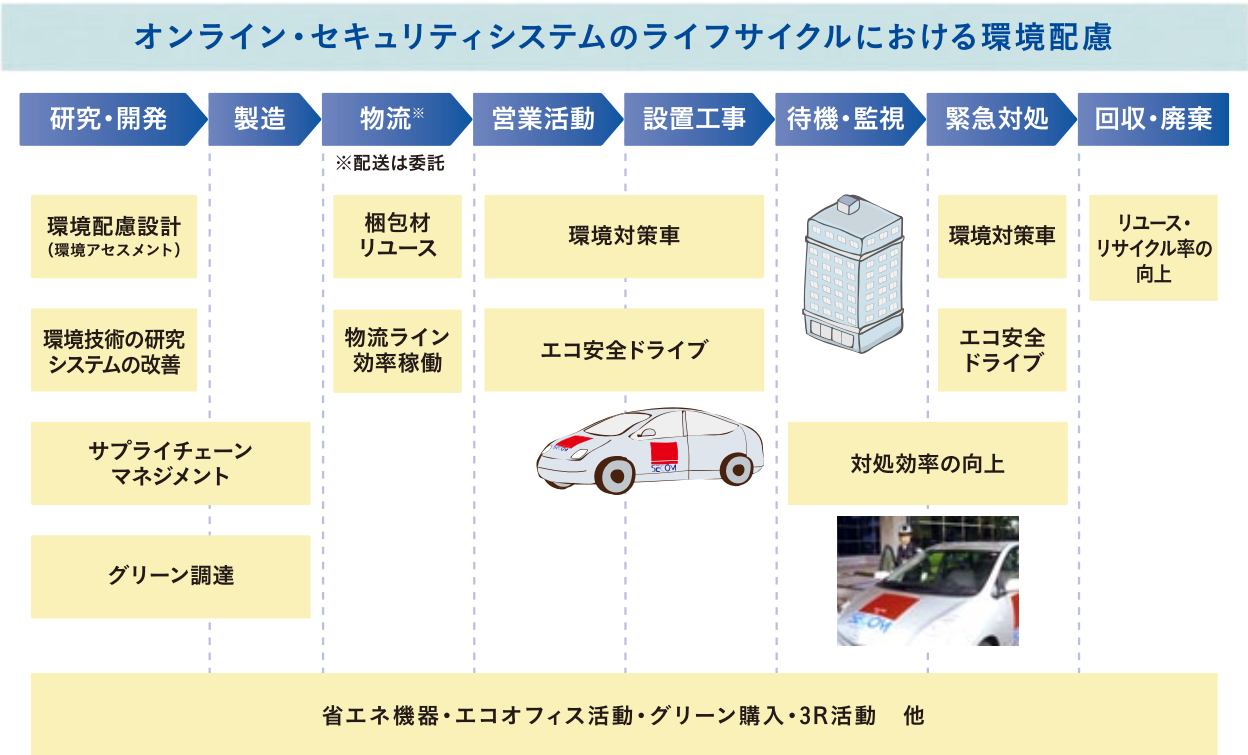
「資源循環型・低炭素型」のビジネスモデル

1962年、セコムが日本で初めて開始したセキュリティ事業は、社会に「安全・安心」を提供することはもちろんのこと、盗難や火災による資源の損失を未然に防止することにつながり、環境への貢献度が高いビジネスモデルといえます。

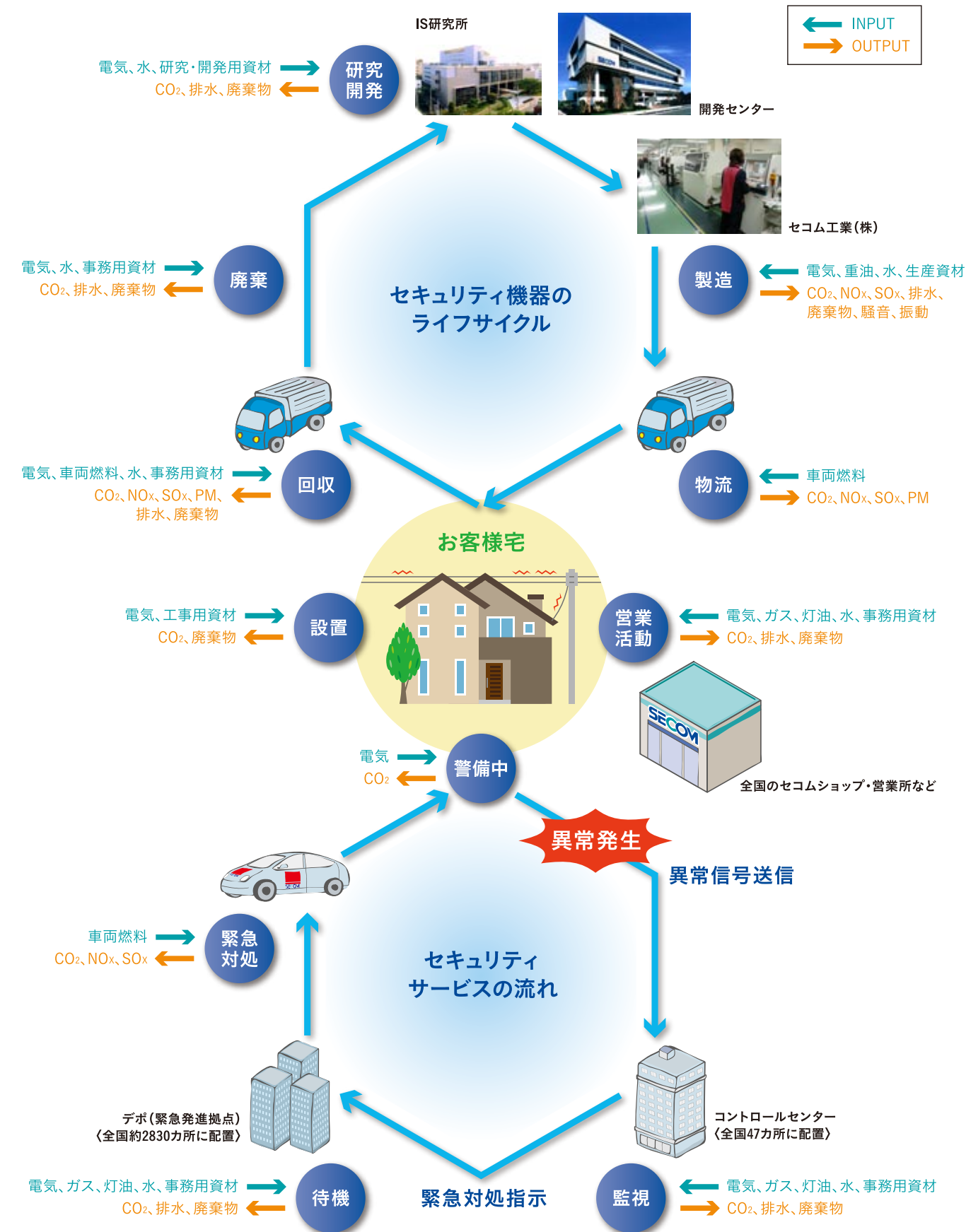
その後1966年に機器、通信での監視・情報伝達と人間の判断力、機動力、処置力という、それぞれの長所を組み合わせた全く新しい「オンライン・セキュリティシステム」を開発。使用するセキュリティ機器をレンタル方式とすることで、設置から保守、交換、回収までをすべてセコムグループが行うことにより、お客様に廃棄の手間をおかけすることなく、リユース・リサイクルの効率化を可能にしました。

同時に機器の開発から設計・製造の過程においては、有害化学物質の排除などのグリーン調達はもちろんのこと、省電力化、省資源化を図る環境配慮設計を行ってきました。現在は、「グリーン設計ガイドライン」を制定し、サプライヤーへの協力要請をより強化することで機器の環境性能をさらに向上させています。

また環境対策車両の導入を急ピッチで推進し、お客様対処時の車両燃料や排出ガス削減に努めています。このようにセコムは、創業時より環境に配慮した事業運営を実践してまいりました。



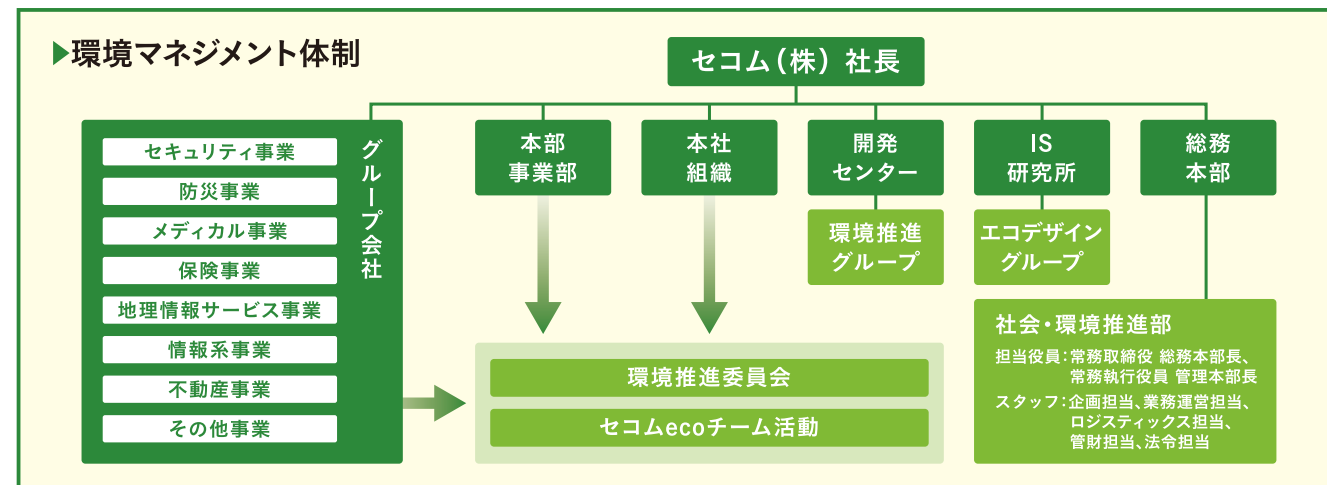
オンライン・セキュリティシステム(家庭用)における環境への影響



SECOMと環境

環境マネジメント体制

セコムでは代表取締役社長を最高責任者、常務取締役総務本部長をリーダーとして、環境施策推進の母体である社会・環境推進部が中心となり、環境マネジメントの運営、環境施策の立案と通知、監査、環境コミュニケーションを含めたセコムグループ全体の環境保全活動を推進しています。さらに開発センター、IS研究所が専門分野から先進的な環境施策に取り組んでいます。



環境保全推進システム

CO₂排出量削減のためには、まずエネルギー使用量を正確に把握する必要があります。

この『環境保全推進システム』では、事業所ごと、エネルギーごとの使用量やCO₂排出量、使用金額などを一元管理することが可能で、環境保全活動推進の羅針盤としています。



環境のホームページ・SECOMのECO

セコムグループでは2000年から、共有する社内イントラネット上に環境のHPを設置し、社員への環境情報の提供などに活用しています。2010年度には、3度目の大幅リニューアルを行い、内容をさらに充実させセコムグループの“環境のバイブル”としての役割を担っています。

あらゆる環境関連情報について、社員が楽しみながら環境知識の向上が図れるように工夫し、イメージキャラクターであるフータくんが環境リーダーになり、指南役であるエコタ博士とともに楽しく環境問題を解説しています。

※フータ（豁達）とは、「闊達」という意味の中国語。
この「豁達精神」はセコムの理念の一つです。



セコムecoチーム活動

グループ社員一人ひとりが地球市民としての視野に立ち、自らの意思で明るく心やかに社会貢献できるよう、2010年2月から「セコムecoチーム」活動を行っています。これは、セコムグループ内で共有する社内イントラネット上に3つのコンテンツを設置し、社員とその家族が取り組むことで、自らのエコ活動の成果を確認できる仕組みです。2012年3月末時点で、約6000名がメンバーとなっており、このチーム活動を通じて地球環境保全に取り組んでいます。



環境推進委員会

エコオフィス活動を推進する自発的な取り組みとして、2009年8月から大規模な事業所を対象に設置し、現在全国28拠点にまで拡大しています。事業所で消費している電気・ガス・水道などのエネルギーの「無駄を排除」し、「より効率的に使用」し、使用量を削減することにより、エコロジーとエコノミーにつなげる活動を行っています。

環境推進委員会の仕組み



環境マネジメント一覧

セコムの環境マネジメントシステムは、継続的な環境改善を自主的に行っていく手法として「ISO14001」をベースに、PDCAサイクルを継続的に展開することで、環境保全のレベルを上げています。環境保全活動を推進する上でのポイントは、セコムグループが取り組んでいる事業に即していること、さらに環境と経済の両面からの相乗効果が早期に期待できるものから取り組みを始めることです。こうした考え方に基づくことが、活動の定着を図るために有効であると考えています。

セコムグループでは、以下の会社および事業所にて「ISO14001」を取得しています。

ISO14001取得			
セコム工業(株)	(1999年11月)	(株)パスコ	(2003年2月)
セコム(株)TEセンター	(2000年12月)	ニッタン(株)	(2004年2月)
能美防災(株)	(2001年8月)	セコム山陰(株)	(2007年12月)
		セコム北陸(株)	(2008年3月)



環境法令への取り組み

セコムグループは、環境基本方針の法令等遵守にのっとり、すべて適切かつ適宜対応すべく各社体制を執っております。

■エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法) ー工場などに係る措置ー

セコムグループではセコム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、セコム医療システム(株)、能美防災(株)、(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルが「特定事業者」にあたります。

■東京都環境確保条例

セコムグループで対象となる事業所はありませんが、セコムの研究・情報の拠点である「セコムSCセンター」は、セコム(株)が建物一棟を賃借しており、「特定地球温暖化対策事業所」にあたります。ビルオーナーに協力し、エネルギー使用量削減に努めるとともに特定テナントとしてビルオーナーを通じて対策計画書を提出しています。

■その他の全国法令・条例対応

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)、NOx・PM法その他、法令・条例に該当するものには、適正な対応を行っています。

2011年度における環境関係法令および条例への違反や係争事項はありません。

SECOMの環境保全活動

ALL SECOMで取り組む地球温暖化防止活動

持続可能な
社会をめざして

くるまのエコ ～2013年、約5000台すべての業務車両を環境対策車に～

◆業務車両の環境対策化

セキュリティ事業グループでは、「オンライン・セキュリティシステム」の緊急対応をはじめとして、現金護送や技術・工事対応、営業などさまざまなシーンで約5000台の多様な業務車両を使用しています。そして、これらが排出するCO₂排出量の割合は、全体の約半分になります。

環境対策車の導入は、燃料使用量の削減に直結するため、地球温暖化防止の重要な施策と位置づけ、2008年より強力に推進しております。2012年3月末現在、86.2%が環境対策車となりました。

「セCOMの環境対策車」とは、国が策定した「低公害車開発普及アクションプラン」に該当する低公害車のうち、実用段階にある低公害車および同等の性能を有した車両を指しています。

環境対策車のうち、8%がハイブリッド車、88%が低燃費かつ低排出ガス認定車、残りの4%は燃費基準達成車の販売がないカテゴリーのため、同様車種でトップレベルの燃費性能を有した低排出ガス認定車です。



◆エコ安全ドライブの徹底

省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」を実践し、お客様への迅速な対応と地球温暖化防止に努めています。

「エコ安全ドライブ」を実践するための教育・啓発活動では、マニュアルの配布やポスターの掲示にとどまらず、本社担当部門による添乗指導を行っています。

添乗指導は、専門のスタッフが毎年20～30カ所の事業所を訪問、約100名の社員に実施しています。マンツーマンで運転操作の一つ一つがエコと安全につながることを説明し、本人が納得することで高い効果が表れます。



オフィスのエコ ～エコロジー、エコノミー、クオリティを追求して～

◆省エネルギー機器の導入

ファシリティマネジメントの一環として、オフィスで使用する設備機器や備品の環境対策に取り組んでいます。

「オフィスの無駄を徹底的に削減する」という考え方は、セCOMでは以前より社内に浸透しています。そのうえで、**地球環境保全への貢献、トータルコストの低減、効率性の追求**、を柱に高効率な省エネルギー機器の導入を促進しています。

●2011年度の導入例 ※セCOM(株)

- 複合機／210台
- PCシンククライアント／2711台
- 空調機の更新／176台
- 空気循環器／489台
- その他LED照明など

◆環境推進委員会活動

エコオフィス活動推進の中核である「環境推進委員会」は、現在セCOMグループの28拠点に設置されています。それぞれの委員会では、まず、建物や設備の状況を詳細に確認し、空調、照明、OA機器などの利用最適化や資源の有効活用などを推進するためのガイドライン「省エネ活動手引書」を作成します。さらにエネルギー削減目標を掲げ、委員長のリーダーシップのもと、定期的に各フロアや事業所の代表者が集まり、検討会議が開催されています。決定された施策は各委員により、各フロアや事業所の社員に伝達され、全社員で実行しています。

特に東日本大震災以降の厳しい節電活動は、全国の環境推進委員会を中心に全グループ社員で取り組みました。各地の変動する気象条件に対応した節電・省エネの対策をきめ細やかに行うことで、大きな成果につながりました。



SECOMの環境保全活動

ALL SECOMで取り組む 地球温暖化防止活動

持続可能な
社会をめざして

社会と共に取り組むエコ

◆エコ&セーフティ 神戸カーライフフェスタ2012

環境省や自治体が中心となり1986年から毎年開催されているこのイベントは、地球温暖化防止対策として、環境性能に優れた次世代自動車(エコカー)への理解と普及促進が目的です。セコムは、この主旨に賛同し3年連続で参加しています。2012年は5月に神戸市で開催され、セコムでは、緊急対処に使用しているハイブリッド車や電動スクーターの実車とセコムグループの環境保全活動についてのパネルを展示しました。

会場では、お子さんがセコムの制服を着て車両と一緒に記念撮影をしたり、オリジナルグッズが当たる抽選会を行い、大勢のお客様に楽しみながらエコカーへの理解を深めていただきました。セコムでは、社会やお客様とのさまざまなコミュニケーションを通じて、環境保全活動を進めていきます。



◆グリーンエネルギークリスマス

経済産業省・資源エネルギー庁が主催する「グリーンエネルギークリスマス」に全国のセコムショップが参加しました。

これは、グリーンエネルギー(風力・太陽光・地熱などの自然の力によって発電された電力)に対する理解の促進と普及を目指す取り組みで、2008年から実施されています。

クリスマスシーズンに自社の事業活動やオフィスで使う電気や熱の一部にグリーンエネルギーを活用することで、地球に優しいクリスマスをPRする取り組みです。

セコムでも、この期間に全国のセコムショップで使用する電力の一部をグリーン電力でまかない、お客様やセコムショップの近隣地域の皆様、そして社員自身へ地球にやさしいクリスマスを呼びかけました。



◆家庭エコ診断推進基盤整備事業(うちエコ診断)に参画

「うちエコ診断」とは、増加を続けている家庭部門のCO₂排出量の削減をはかる環境省の基盤整備事業です。セコムは、2011年度の民間試行実施事業者に選ばれ、お客様サービスの一環として、また社会貢献活動の一つとして、セコム・ホームセキュリティのお客様を対象に「うちエコ診断」を実施しました。診断員の認定を受けたセコムの社員が、お客様のご自宅を訪問、専用ソフトを用いて各ご家庭のエネルギー使用量などからCO₂排出量を「見える化」、省エネ・省CO₂対策をアドバイスして実践をお願いしました。

▶うちエコ診断員の声

『はじめは、「セコムがなぜ“エコ”なの?」というお客様も多くいらっしゃいました。「セコム=防犯」というイメージが強く、セコムがなぜ「うちエコ診断」に取り組むかをご理解いただくのが大変でした。しかし、実施されたお客様の反応はたいへん良く、診断結果をご説明すると、「こんなに節電できるのね!」と喜んでいただけたり、中にはその場で電気を消して、エコ活動を実践してくださる方もいらっしゃいました。うちエコ診断の取り組みは、地球温暖化防止にはもちろん、経済的なメリットもあり、お客様にお喜びいただくことができました』

この取り組みは2011年度に引き続き、2012年度も関東・関西のセコム・ホームセキュリティのお客様の中から、受診を希望されるご家庭に対して実施しています。



◆カーボンオフセット

第51回セコム(株)定時株主総会を2012年6月26日に開催し、約400名の株主の方々にご参加いただきました。前日からの準備を含め使用した電力をすべてグリーン電力でまかない、約1400kgのCO₂削減に貢献できました。



SECOMの環境保全活動

ALL SECOMで取り組む活動

持続可能な
社会をめざして

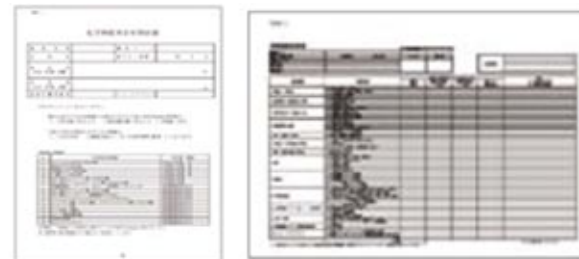
資源の有効活用

◆「環境配慮設計」の推進

商品やシステムの開発・設計を担当する開発センターでは、環境保全、資源の有効利用、長期使用など環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践しています。

「グリーン設計ガイドライン」

サプライヤー85社に対して「グリーン設計ガイドライン」を発行し、製品の省エネルギー性能の向上や減量化・減容化などについての順守を要請しています。特に、有害化学物質の管理については、セコム独自に使用禁止16物質を定め、『化学物質非含有保証書』を提出して頂いています。



▶グリーン設計達成率

「グリーン設計ガイドライン」に適合した2011年度のグリーン設計達成率は98.6%でした。

▶リユース率

資源有効利用の観点から、開発時にリユースを前提とすることも環境配慮設計のひとつです。2011年度の代表的なリユース率は右の表の通りです。

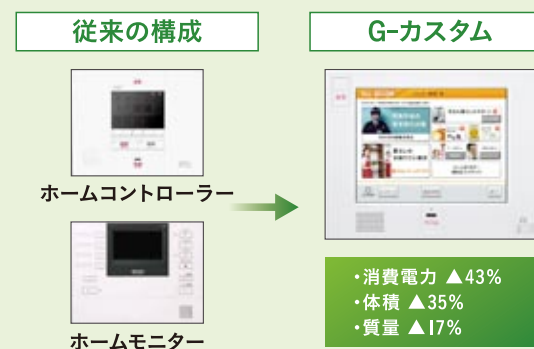
セコム・ホームセキュリティ コントローラー	51.7%
オフィス・店舗用セキュリティ コントローラー	28.8%

※上記機器のそれぞれの出荷総量に対するリユース品の割合は3%台です。

●環境配慮設計の取り組み事例

「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」

2011年12月に発売を開始した、従来のホームセキュリティに新しい機能を追加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」では、ホームコントローラーとホームモニターの機能を1台に集約しています。



◆グリーン購入の推進

日常業務で使用する事務用品やコピー用紙などの消耗品においては、環境負荷の少ないグリーン商品の購入を継続して行っています。グリーン購入の比率を高めるために、2009年に社内発注システムを再構築しました。社内でする事務用品やコピー用紙などの消耗品は、あらかじめ本社主管部署で選定し、各部署が社内イントラネットを通じて必要数を注文する仕組みに変更しました。

商品選定の際には、可能な限りグリーン商品を選定しています。このシステムを利用することにより、各担当者の商品選択の手間を省くなど業務の効率化や購入単価の低減、必要なものだけ購入（リデュース）などにもつながりました。

(注) グリーン商品とは、「エコマーク認定商品」「グリーン購入法適合商品」「GPN登録商品」のいずれかに該当するものを指しています。

生物多様性の保全

◆「セコムの食」～生物多様性保全への取り組み～

セコムは、「信頼される安心を、社会へ。」との考え方にに基づき、人の命の糧となる食品にも安心を提供することは我々の使命であると考え、1998年から食の通販事業に取り組んでいます。食はまさに自然の恵み、生物多様性の恩恵にあずかっています。

選定基準は「自然」「安心」「美味」

その一つである、『自然』へのこだわりとは、米や野菜など、そのまま口にするものについては、農薬や化学肥料などにはできる限り頼らずに育てた作物をご紹介します。

ご紹介する商品の生産者の方々の中には、これにとどまらず、生物多様性に配慮し、自然との調和を保ちながら手間ひまをかけて商品を作っている方が多くいらっしゃいます。「セコムの食」の役割は、そんな生産者の思いがこもった、素材本来の良さが活かしたこだわりの商品とお客様との出会いを提供することです。

「セコムの食」の商品選定では、スタッフが常にお客様の代わりとして、産地に直接出向き、生産者への取材と試食を重ねて商品を選んでいます。こうして厳選された商品は、生産量が少なかったり、その季節しか販売できないものがあり、「セコムの食」でしか手に入らない逸品が数多くあります。



◆生物多様性民間参画パートナーシップ

セコムは生物多様性の保全活動をさらに推進していくために、経団連や日本商工会議所などが共同で設立した「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。

生物多様性民間参画
パートナーシップ



SECOMの環境関連事業

～事業による環境貢献～

セコムは環境保全に役立つ商品やサービスの提供を通して、地球環境課題の解決に貢献します。

持続可能な
社会をめざして

セキュリティでエコ

◆セコムFX

柔軟なスケジュール設定で設備を制御できるため、無駄な電力使用を削減し計画的なエネルギー使用を可能にします。

防犯・火災監視機能に加え、出入り口シャッターの開閉や照明・空調の制御などの多彩な設備制御(スケジュール発停)機能をひとつにパッケージした安全管理・設備自動制御システムです。



オフィスのエコ

◆セコム・エコデータシステム

エネルギー消費に関するデータを「見える化」し、お客様の省エネ活動を支援するシステムです。

お客様の事業所に設置されているエネルギー(電気・ガスなど)のメーター類と接続して使用状況を自動計測し、その結果をリアルタイムにパソコンでグラフ表示することができます。また、お客様の社内ネットワークを通して複数事業所のエネルギー使用量の集計も可能です。さらにデマンド警報機能を備えているので、ピーク時電力使用量の抑制に役立ちます。

◆セコム・あんしんエコ文書サービス

紙文書を電子文書化することにより業務プロセスを根底から変革。お客様はもちろんのことお取引先との連携においても大幅に業務の効率化を実現し、企業の「競争力」を強化します。

◆セキュアデータセンター

国内最高レベルの電力効率の高いデータセンターとして最先端の省エネ設備を導入しています。お客様の節電だけでなく社会全体の節電にも貢献します。もちろん、セコムならではの最新のフィジカル&サイバーセキュリティ環境を提供します。また、地震などの災害対策として緊急時にはバックアップセンターやBCPオフィスとしても機能します。



街角でエコ

◆ドライミスト

ドライミストは、水が気化する際に周辺の空気から熱を奪う「打ち水」のシンプルな原理に着目し、クリーンで環境に配慮した快適空間を作り出す新発想の冷却システムです。極めて微細な粒子のドライミストは、蒸散作用に優れ、人に触れてもほとんど濡れるという感触がありません。愛知万博などでの実績から、噴霧エリアの気温をおおよそ2～3℃低下させる効果が期待できます。

また、気温、湿度、風などの気象条件に応じた自動運転により、電気や水の使用量を極力抑えます。

ドライミストは、地球温暖化対策・ヒートアイランド対策に貢献し、「涼・爽・快・清」を提供します。

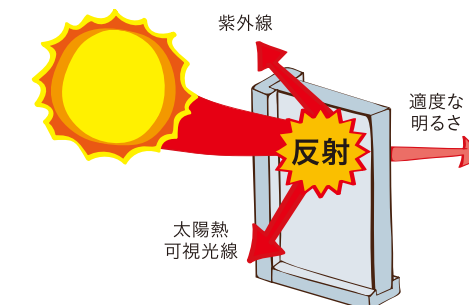


家庭のエコ

◆住環境改善フィルム

窓ガラス用のフィルムが、直射日光と熱線を遮断し、夏場の節電対策にも効果を発揮します。

ガラスを透過する熱線をフィルムが遮断することで、室内の温度上昇を防ぎ冷房効率を高めます。紫外線も98%以上カットし、災害時のガラス飛散防止にも効果を発揮します。(住環境改善フィルムには、飛散防止フィルム、日照調整フィルム、目隠しフィルムの3種類があります)



◆「セコム・ホームサービス」・「生活太助」のECOサポート

セコムは、セコム・ホームセキュリティのお客様を対象に、日常生活の小さな困りごとから将来を考えた住まいづくりの提案まで、快適で便利な生活を送るために必要なサービスとして「セコム・ホームサービス」を提供しています。

さらにこれが好評なことから、セコムと大手住宅設備機器企業との合弁で設立した(株)くらしテルが、セコム・ホームセキュリティのお客様以外を対象にした総合生活サービスである「生活太助」を提供しています。

現在では、核家族化や高齢化が進むなか、ご自宅のお掃除や模様替えなどの家事手伝いや、住まいの修繕などのメンテナンス、そして地震対策や快適な住まいづくりなど、お客様の多様な生活全般のお困りごとを解決しています。

ECOサポートでは、節電に役立つエアコンや換気扇のクリーニングサービスをはじめ、外部からの熱を遮る「内窓の設置」や水道代・電気代を抑える「節水トイレ」、さらに「ソーラーパネル」の設置など、省エネや環境にやさしい住まいづくりをサポートしています。



「社業を通じ、社会に貢献する。」～理念の実践～

誰もが安心して暮らすことができる、快適で便利な社会を創ること、それが、私たちセコムグループの使命です。

「セコムは、社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」との理念に基づき、「社会システム産業」の構築を通して、社会に貢献していきます。

今までにないサービス、お客様にとって便利で安心できる、そして社会課題の解決を図るサービス。ここでは、セコムグループならではの特色あるサービスをご紹介します。

持続可能な
社会をめざして

🍀 お子様、高齢者様、大事な車。セコムでみんな安心。

◆ココセコム

小型の携帯端末を小さなお子様や認知症の高齢者様などに携帯していただき、車や二輪車の場合はどこかに隠しておきます。本人が行方不明になったり、車などが盗難にあったときは、GPS衛星と携帯電話の基地局の電波で位置を特定し、ご家族や車の所有者に位置情報を提供し、要請があればセコムが現場急行サービスを行います。現在までに約4900件の貢献実績があり、バッグや建設機械、ATM、金庫などの盗難対策、タクシーやバスの運行管理などに幅広く利用されています。



◆高齢者見守りサービス

離れて暮らすご家族の安全をセコムが見守るのが、救急通報をメインにした「高齢者見守りサービス」。救急通報、非常通報、火災監視、ライフ監視などのセキュリティサービスや健康相談サービスに加え、さらに希望者には、お電話や訪問によりご家族の様子を確認し、レポートで報告する安否確認サービスも提供します。

🍀 情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた トータルな情報ネットワーク

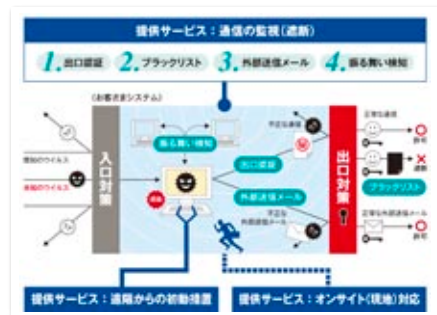
◆セコム安否確認サービス

大規模災害の発生直後、社員の安否と被災地の状況を把握。セコム災害監視センターが24時間365日体制で国内の災害情報を収集し、事業継続・早期再開を支援。約3400社、330万人が利用する、国内最大規模の危機管理サービスです。



◆セコム・サイバー攻撃対策サービス

「サイバー攻撃」から機密情報の漏洩を守るサービスをこれまでセキュリティ事業を通して培った“高い技術力”“即応力”“ソウハウ”を基にご提供しています。政府関係機関や企業を狙った「サイバー攻撃」が、重大な社会的脅威になってきています。しかし、市販されているウイルス対策ソフトでは検知できない『未知のウイルス』を使って、パソコンやサーバーを乗っ取り、機密情報等を外部に送り出すもので、これまで、一般的に行われてきた、外部からの攻撃をガードするセキュリティ対策(情報の「入口」を中心とした対策)だけでは、機密情報の外部漏洩は防げなくなりました。そこで、情報の「出口」対策と監視を徹底し、情報漏えいを防止。要請によりオンサイト(現場)対応も行います。



🍀 セコムグループならではの独創的な保険商品を開発・提供

◆「セコム安心マイホーム保険」

火災等のリスクが軽減されているホームセキュリティのご契約先は、保険料がお安くなるご家庭向けの火災保険です。犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと万一被害に遭った場合にその被害を補償する損害保険を組み合わせることで、お客様に対してより質の高い「安全・安心」を提供します。

◆現場急行サービス付き自動車保険

お客様が万一の事故に遭った際に、24時間365日、お客様の要請に応じてセコムの緊急対処員が現場に駆けつけお客様をサポートします。

◆「自由診療保険メディコム」

かかった治療費を補償する画期的ながん保険。治療費が高額化しがちな未承認抗がん剤治療等の自由診療の場合でも、経済的負担を気にせず安心して最適な治療法を選択することができます。

◆「自由診療保険メディコムワン」

乳がんをご経験された女性のためのがん保険です。女性が最もかかりやすく、30歳代から50歳代という働き盛りの時期に罹患率のピークを迎える、乳がん。セコムとして、乳がんをご経験された方のお役に立ちたいとの思いから開発いたしました。



🍀 1人でも多くの命を救うために

メディカル事業をセコムが始めたのは、究極の「安全・安心」が人の健康や命を守ることであると考えたからです。例えば、超高齢社会を迎えた社会からのニーズに、セコムだからこそ可能な「安全・安心」なサービスを提供することで応えていきます。

◆「セコムAEDパッケージサービス」

セコムは、AED機器一式のレンタル方式を採用し、トータルサービスにして提供しています。何かの際にはお客様サービスセンターが24時間休みなくお客様をサポートします。万が一に備える、万全の体制を社会へ提供しています。貢献事例は約600件を超え、多くの尊い命を救うことができました。



◆「在宅医療サービス」

日本では、超高齢社会の進展などを背景に、在宅医療のニーズがますます高まっていることから、「訪問看護サービス」を強化しており、全国31カ所まで訪問看護ステーションを運営しています。さらに「薬剤提供サービス」では、在宅療養中の患者様などへ院外処方箋に基づき保険調剤を提供しています。



◆地域医療への貢献

全国各地で18の提携医療機関の運営を支援しています。また総合的な在宅医療サービスを提供できる体制の構築にも取り組んでおり、2012年度の介護保険制度改正で実施された「24時間地域包括ケアシステム」に対応した「セコム在宅総合ケアセンター久我山」を東京都杉並区に開設しました。さらに在宅医療を受ける患者様の立場に立った活動も展開しており、大阪府豊中市では、患者様やご家族が入院期間中から在宅療養を体験できる「セコム地域医療連携センター」を開設しました。



✪ 空間情報から「安全・安心」を提供

(株)パスコは人工衛星や航空機、車両、船舶などを使って収集した、空間情報を通じて人々の安全と安心を支えています。

◆帰宅支援マップサービス

大規模地震が発生し公共交通機関がストップした際、職場や学校から自宅まで徒歩で帰宅するルートを探し、自分だけのオリジナル帰宅支援マップを作成できるサービスを提供しています。

帰宅支援マップは、帰宅ルートを中心にレイアウトされ、避難場所やコンビニ、ガソリンスタンド、応急給水地点など、災害時に利用できる施設を表示しています。帰宅支援マップサービスのiPhone版アプリケーション「Tokyo Worker」では、帰宅支援機能に加えて、待ち合わせ・伝言板などのコミュニケーション機能、最寄りの避難所への道案内機能などを追加しています。また、災害時に通信ができない場合でも、保存した帰宅支援ルートの閲覧が可能です。



◆わが街ガイド

街に暮らす住民の皆様にとって、全国の地方自治体から提供されるハザードマップや防犯情報は、防災、防犯対策のため、公共施設や公共サービス情報は、快適な暮らしのために必要不可欠な情報です。

パスコは、こうした地方自治体と地域住民とのコミュニケーションを図るWebシステム「わが街ガイド」の仕組みを提供し、皆様の安心で快適な暮らしを支えています。



◆道路マネジメントサービス

高度成長期に造られた道路などのインフラ構造物が老朽化し、その多くが更新時期を迎えています。既存のインフラを効率的かつ適切に維持・更新していくためには、早期発見・計画的な補修により、インフラの長寿命化を図ることができます。

パスコは空間情報技術を使って、社会基盤となる道路の維持管理・長寿命化を支援し、皆様が安心して快適に暮らしていけるよう社会インフラを支えています。



✪ 大規模災害に対応できる次世代防災システム

セコムグループである能美防災(株)は、高いシェアを占めるトンネル・プラント・船舶やオフィスビル・文化財・住宅などさまざまな施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供している業界トップの総合防災専門会社です。そして、2012年4月、防災業界大手のニッタン(株)がグループ入りをしました。

防災事業と防犯を中心とするセキュリティ事業は隣り合わせの事業であり、セコムのセキュリティ技術と能美防災(株)、ニッタン(株)の防災技術の融合で、より革新的で高度な防災システムを開発し、社会に「安全・安心」を提供していきます。



✪ さらなる「安全・安心」をめざす

◆社会復帰促進センター 美祿セコムグループ

社会復帰促進センターはその名の通り、受刑者が無事に社会に復帰できるように支援する施設です。

日本初となるPFI刑務所「美祿社会復帰促進センター」を2007年4月に山口県美祿市に開設。セコム(株)など12社で構成する「美祿セコムグループ」が18年間の計画で運営にあたっています。このセンターは、1300名の初犯受刑者を収容する施設で、公権力にかかわる部分を除いて民間が運営しています。ここでは鉄格子はなく、コンクリートの塀は周辺の自然環境と調和するフェンスに代わり、施設は解放感にあふれていて従来の刑務所のイメージを一新しています。

これは、セキュリティの面では大型施設のセキュリティシステムである「トータックスZETA」をはじめセコムが長年培ったノウハウを随所に活かすことで実現しました。

セコムは、再犯を防ぎ、さらなる「安全・安心」な社会づくりに貢献するために、社会復帰促進センターの事業を支援しています。このほかにもセコムは、栃木県のPFI刑務所である「喜連川社会復帰促進センター」と、同じく栃木県の既存刑務所である「黒羽刑務所」の、両施設の運営事業も支援しています。



◆セキュリティと防災に強い「安全・安心」な住まいを提案

2012年9月に竣工の「グローリオ越谷ステーションタワー」は、セコムの万全なセキュリティシステムはもちろん、防災対策として非常用発電機、防災倉庫、災害用トイレ、AED、ヘリコプター用ホバリングスペースなどを備えた高層タワーマンションとして、注目を集めています。



東日本大震災への対応

セコムグループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に、グループの総合力を結集して、さまざまな支援活動を行いました。

◆物資による支援

約500万枚のマスクと1万リットルの手指消毒剤を、被災地の各避難所に提供しました。

◆緊急災害医療援助チームを派遣

セコム医療システム(株)が提携病院の医療スタッフとともに、緊急災害医療援助チーム“SDMAT”(Secom Disaster Medical Assistance Team)を発足し、被災地の避難所などで、3週間にわたって医療支援を行いました。

◆医療救護班を派遣

セコムの提携病院は、(社)全日本病院協会などの要請に応じて、宮城県の被災地に医療救護班を派遣しました。

◆社員ボランティア

社員の被災地でのボランティア活動を支援しました。

◆被災地の地図情報を提供

地理情報サービスを提供する(株)パスコは、被災地の迅速な状況把握と復旧・復興のために、3月13日から人工衛星「TerraSAR-X」で被災地を撮影し、さまざまな分析や処理を加えた地図情報をWebサイト上で発信し、関係各機関へも提供しました。⇒詳しくはP.16

◆被災地でのラグビースクール

セコムのラグビー部「ラガッツ」が宮城県石巻市でラグビースクールを行いました。仙台市や石巻市から、小学生～高校生の約120名が参加し、ラガッツと一緒に楽しくプレーをしました。2011年7月に引き続き、2012年も開催し総勢160名が参加しました。

◆「セコムの食」の「東北応援特集」

食の通信販売を行う「セコムの食」では、東日本大震災の被災地を支援するため、2011年4月からWebサイト上に東北地方の生産者にフォーカスした「東北応援特集」を開設し、東北地方の商品を積極的に販売しています。

◆セコムのハーブ×宮城県白石市「白石うめん」被災地の特産品をコラボで開発

セコム工業(株)の植物工場・セコムハイプラントで生産するハーブを被災地の乾麺製造会社など異業種とのコラボレーションで新商品を開発。復興の足がかりとなる宮城県白石市の特産品が誕生しました。

◆「東北六魂祭」に協賛 東北復興のための一大イベント

東北が復興に向け立ち上がる姿を全国にアピールする一大イベント、「東北六魂祭」に協賛しました。「青森ねぶた祭」、「秋田竿燈まつり」、「盛岡さんさ踊り」、「山形花笠まつり」、「仙台七夕まつり」、「福島わらじまつり」という東北6県を代表する祭りが、長い歴史の中で初めてひとつになりました。



「セコムは、社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」「セコムの運営基本10カ条」より

東日本大震災の経験を踏まえ、新たな、社会に役立つサービスの提供を開始しました。

◆「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」

東日本大震災では、家族の写真や身分証明書、服用中の薬の情報などがなくなったことでお困りの方が多くいらっしゃいました。これを教訓に、お客様の個人情報をセコムの「セキュアデータセンター」でお預かりする、「データお預かり機能」を開発。個人情報管理から家族間の情報共有まで、より充実した機能で「安全・安心」を提供する画期的なホームセキュリティを販売開始しました。



◆「危機管理支援トータルサービス」

企業のBCP(事業継続計画)を総合支援

東日本大震災の発生により、東北地方に店舗や事業所、工場を持つさまざまな業種の企業が生産やサービスの停止を余儀なくされ、社会を支える経済活動をいかに継続していくかが、改めて大きな課題として浮き彫りになりました。そこで、セコムグループのノウハウを結集し、BCPに関わる事前準備、災害発生、初動、復旧に至るまでを総合支援する、「危機管理支援トータルサービス」を開始しました。



◆生活支援サービス「セコム・ホームサービス」

東日本大震災による被災世帯の復興を支援

比較的被害が少なく、公的支援の手が届きにくい被災者の方を対象にした、被災地限定の新サービスと、復旧・復興に有効な既存のサービスの特別割引を、2011年6月10日から12月末までの期間行いました。



◆「セコム働く女性の安全委員会」

女性向け地震対策情報コンテンツ

「防災対策ファイル」を開設

Webサイト『女性のためのあんしんライフnavi』に地震対策を分かりやすくまとめたコンテンツ「防災対策ファイル」を公開しました。大地震に対する自宅での対策や、外出先で地震に遭った場合の対処法など、働く女性や、一人暮らしの女性を想定して防災対策を総合的に分かりやすく解説する内容で構成されています。

◆「ゆちゅレコ」あんぴ+ (プラス)

大規模災害時のSOSに迅速に対応

～ケータイでいつでもどこでも輸注記録が可能な

「ゆちゅレコ」に安否確認機能を追加～

セコムトラストシステムズ(株)はノボ ノルディスク ファーマ(株)に技術支援を行い、血友病患者様のための注射の記録を行うシステム、「ゆちゅレコ」(輸注記録サービス)に、大規模災害時に利用できる患者様の安否確認機能を追加。安否確認機能が付加されたサービス提供は、血友病領域では初めてです。

(株)パスコの社会・環境貢献活動について

パスコは、人工衛星、航空機、計測専用車両などを使って、地球規模での空間情報の収集を行っています。これらの収集した空間情報に、加工、処理、解析を加え、災害対策や災害発生後の迅速な被害状況の把握に、そして人命救助や復旧・復興に活用し、また、地球温暖化対策のための影響監視にも活用しています。

パスコは空間情報事業者として、社業を通じ、世界の人々が、安全で安心に暮らせる社会の構築をめざしています。

◆世界各地で発生する自然災害をモニタリング

2004年12月、インドネシア・スマトラ島北部の大地震により発生した津波は、インド洋沿岸の各地に大きな被害をもたらしました。この災害を機に、パスコは広範囲に、そして迅速に被災状況を把握する重要性を認識し、以来、パスコの社会的使命として従来の航空機に、人工衛星を加えて空間情報の収集能力の向上に努めてきました。

現在では、時間帯や天候に影響を受けず地上の撮影が可能な合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」をはじめとする15機の地球観測衛星と2カ所の衛星受信局、航空機や計測車両をフルに活用し、世界中の災害のモニタリングを行っています。

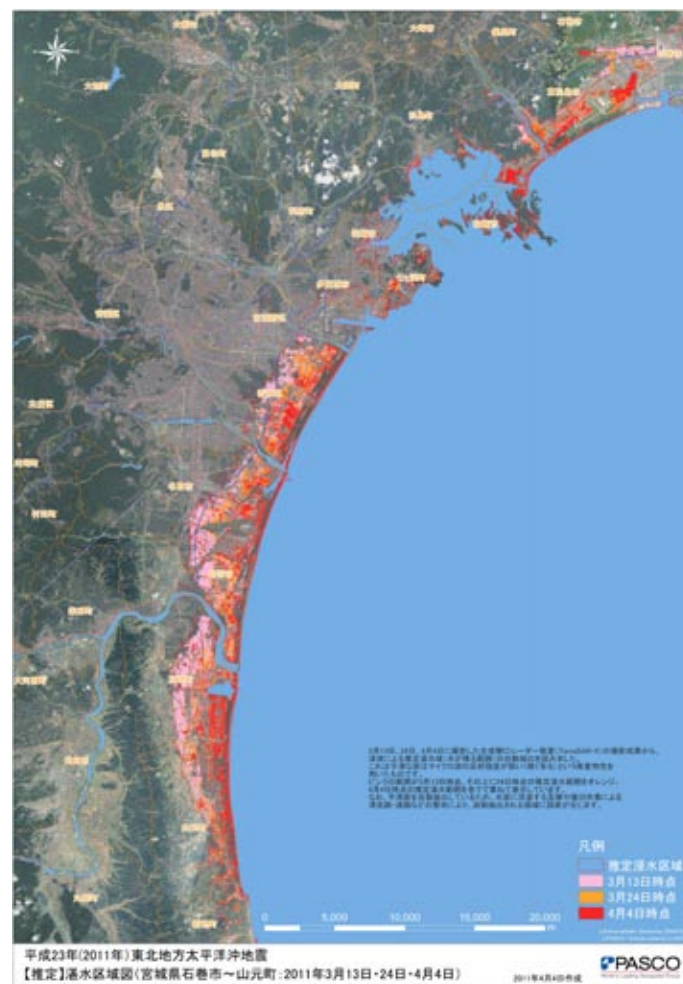
◆自然災害への取り組み

～東日本大震災への対応～

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、パスコは震災発生直後から被災地の広範な空間情報を収集し、発生から2日後には津波の浸水想定図を公開、国内の防災機関や被災自治体をはじめ、一般の方々にも広く提供しました。

その後も、より詳細な被災状況の把握に努め、これらの成果は、がれきの撤去計画や原発周辺の住民の方々の一時帰宅などに活用されました。

また、現在でもパスコの技術の総力を結集し、被災地の復旧・復興へ向けた多面的な支援活動を推進しています。



🌱 地球温暖化を考える

◆地球温暖化抑制に向けた森林保全プロジェクト

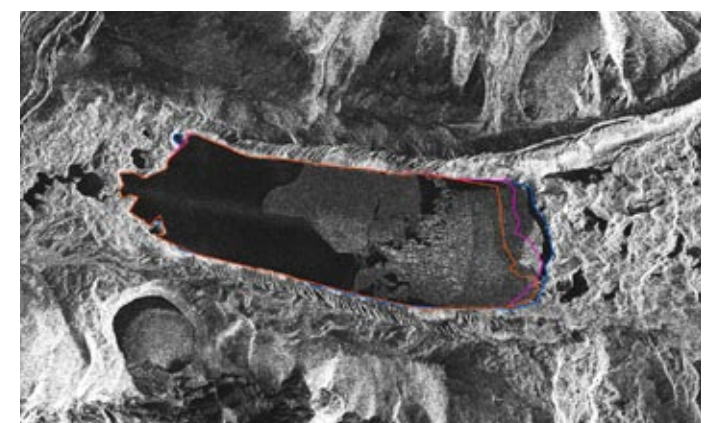
地球温暖化対策では、森林資源の減少や劣化を抑制し、温室効果ガスの排出量を削減することが重要とされています。こうした地球規模の課題に対して、パスコは人工衛星や航空機による撮影成果を活用して、CO₂削減に有効といわれる森林資源量の把握を行っています。

その一環として、パスコは2011年からアフリカ・ガーナ、ケニアの森林保全プロジェクトに参画しています。本プロジェクトでは、ガーナの森林7000km²、ケニアの森林8000km²を対象に、土地利用・被覆図の作成や、森林の基礎データの取得、サンプルエリアの森林バイオマス測定のためのデータ解析などを実施しています。



◆ヒマラヤ氷河湖の定期定点観測

ヒマラヤ山脈では、地球温暖化の影響を受け急速に溶け出した氷河によって多くの氷河湖決壊洪水の発生が危惧されています。パスコは2008年1月6日から、合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」を活用して、エベレスト周辺のクーンブ氷河、イムジャ氷河の撮影を定期的に行い、氷河の縮退や氷河湖の決壊監視に取り組んでいます。



パスコの災害復旧支援活動が「企業フィランソロピー大賞 特別賞」を受賞

2010年12月、パスコは公益社団法人日本フィランソロピー協会から第8回「企業フィランソロピー大賞」特別賞(いのちを救うバードアイ賞)を受賞しました。世界で発生する自然災害の被災状況を人工衛星や航空機を使って迅速に把握し、関係各所に無償で提供してきたパスコの企業姿勢と一連の活動を評価いただいたものです。



社会貢献活動

「安全・安心」をさらに世の中に広めていくために。子どもや女性、シニアに対し、防犯意識の啓発をはじめとする、さまざまな社会貢献活動を行っています。

子どもに伝える

◆セコムこども安全教室

2006年7月から、セコムが独自に作成した教材を使ってお子さんへの安全啓発活動を実施しています。幼稚園から高校までの学校やイベント会場などで、PTA、学校、保護者などの要請を受け、お子さんとその保護者、学校関係者などを対象にセコムの社員が先生役となり、子どもが犯罪に巻き込まれないためのポイントを説明する授業を行っています。



◆キッズデザイン協議会

家庭や街などの生活の場で起きる子どもの事故情報収集・分析や、子どもの身体・行動の計測・分析など、さまざまな調査研究を、保護者・病院・企業・自治体・政府と連携・協力して行い、その結果を活用し、製品・コンテンツのデザイン普及・推進を行う団体です。セコムは理事企業としてこの事業を推進しています。



◆子を持つ親の安全委員会

2005年から、親の立場と安全のプロの立場から、子どもたちに分かりやすく、危険回避や自己防衛の方法を広く啓発するため、児童書籍やアニメーションを監修しています。

◆子どもの防犯ブログ

子どもの防犯を身近な問題として考えるため、身の周りで実際に起きているような事例を交えながら、分かりやすく防犯対策を更新しています。



女性に伝える

◆働く女性の安全委員会

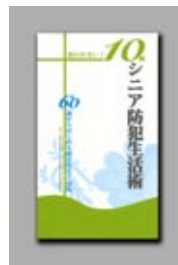
働く女性と安全のプロの立場から、セコムの女性社員6名により、防犯本の監修や、女性の防犯サイトの開設を通じて、働く女性に広く安全の啓発活動を行っています。



シニアに伝える

◆シニアの安全を考える委員会

長年高齢者を対象にサービス・商品を提供してきた安全のプロの立場から、生活の中に潜む危険を紹介することで、身の周りの脅威に気付き、高齢者の犯罪被害に対し、必要な対策を講じていただく一助となる活動を行っています。



広く社会のために

◆公益財団法人 セコム科学技術振興財団

社会に真の安全をもたらすには、科学技術の振興が不可欠であると考え、1979年に設立。安全を中心とした科学技術の研究開発の助成、普及啓発、情報交流、国際交流などを行っています。研究開発の助成では、安全・防災技術に関する研究（社会科学を含む）を対象に毎年公募を行い、採択された研究には1件につき、最長で5年間、最高で1億5000万円の助成を行っています。

◆NPO法人 人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS=ジャズズ)

セコムが支援していたNPO法人で、1998年3月に地雷除去活動の支援を目的に設立。創業者である最高顧問・飯田亮が理事長を務めました。資金や資機材提供、除去技術開発などの後方支援を経て、自ら主体的に行う除去プロジェクトを推進し、2006年11月にはタイとカンボジア国境のカオ・プラヴィーハン遺跡周辺での地雷除去活動を完了し、その使命を終えました。現在は、タイの財団に資産や資材を委譲しています。

◆セコムショップの社会貢献活動

全国のセコムショップでは、「セコム・ホームセキュリティ」発売30周年の節目を迎えた2011年、地域社会に貢献することを目的に、地域の清掃、お祭りや市民マラソンでのボランティアなど、さまざまな活動に参加しました。



子どもたちの未来のために

◆スチューデント・シティ

小学生が経済や社会のしくみについて学ぶ体験型実技演習プログラム。仮定の街をつくり、小学生の児童たちが働く役割と消費者の役割を交代で務めながら、社会の成り立ちや自分との関わり、お金や仕事について体験しながら学んでいきます。セコムでは、経済教育プログラムに出店協賛、若手社員も企業ボランティアとして参加し運営を支援しています。



◆ジョブシャドウ

中学・高校生が、企業の社員に数時間シャドウ(影)のごとくついてまわり、「仕事に打ち込む人の姿」を身近で観察する機会を得て、一部の仕事も手伝いながら、仕事の厳しさを肌身で体験する体験型実技演習プログラム。セコムでは2004年、わが国で初めてこのプログラムが導入された時に同プログラムに賛同し、以来地域の高校生にジョブシャドウの機会を提供しています。

◆財団法人 世界少年野球推進財団

正しい野球を全世界に普及・発展させ、世界の青少年に友情と親善の輪を広げよう、との趣旨で設立された財団。理事長は王貞治氏で、セコムの創業者である最高顧問・飯田亮はこの団体の理事を務めています。日本やアメリカなどで世界少年野球大会を開催するとともに、国内各地でも少年野球教室など多くの事業を実施しています。

◆キンダー・フィルム・フェスティバル

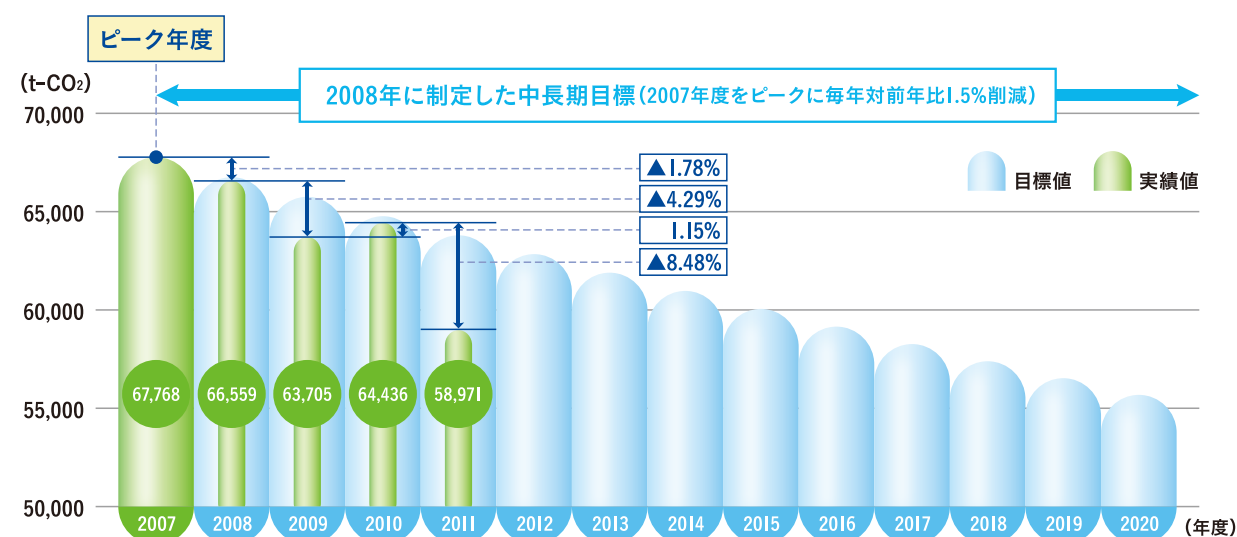
1992年に始まった日本唯一の子ども国際映画祭。毎年夏に開催し、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝えてきました。映画の上映だけでなく、声優たちがその場で映画を吹き替えるライブ上映や、声優体験などのワークショップといった企画で映画に親しみ、学ぶ場を提供しています。セコムでは2005年の第13回映画祭から協賛しています。



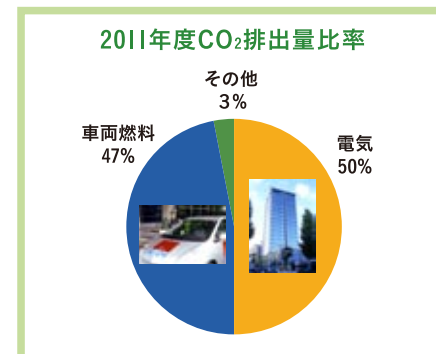
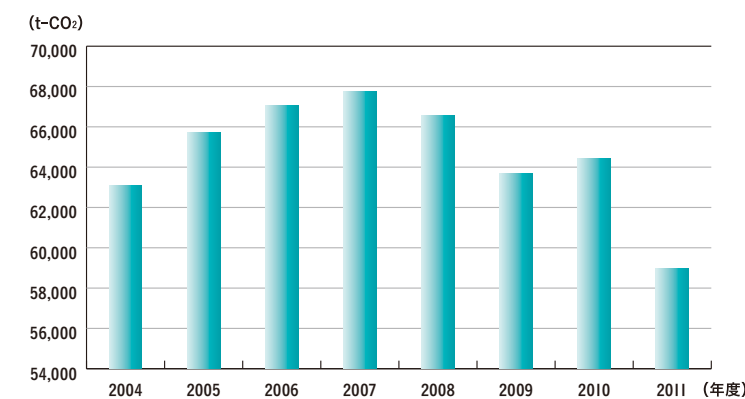
主要環境データ

中長期目標

- 取り組み目標……事業活動に伴いセコムのセキュリティ事業グループが排出するCO₂の総量削減
- 基準年………2007年度をCO₂排出量のピークとする
- 指標………2020年までの年間削減率
- 目標値………対前年比1.5%の継続的削減



CO₂排出量 ※セキュリティ事業グループ



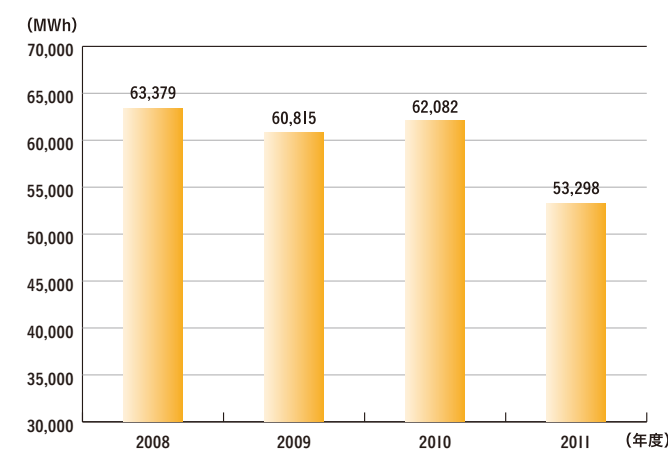
年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
CO ₂ 排出量 (t)	63,087	65,704	67,042	67,768	66,559	63,705	64,436	58,971
対前年比		5.30%	4.15%	2.04%	1.08%	▲1.78%	▲4.29%	1.15%

換算係数					
ガソリン	2.32kg/L	都市ガス	2.23kg/m ³	灯油	2.49kg/L
軽油	2.58kg/L	LPG	5.97kg/m ³	重油	2.71kg/L
ヘリ燃料	2.46kg/L	水道	0.36kg/m ³	冷温水	0.057kg/MJ
電気	0.559kg/kWh				

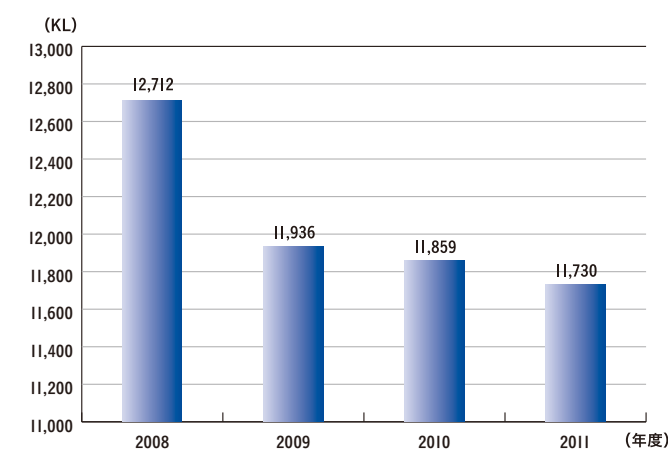
※CO₂排出量は過年度の実績を含め、上記CO₂換算係数を使用しています。

エネルギー使用量 ※セキュリティ事業グループ

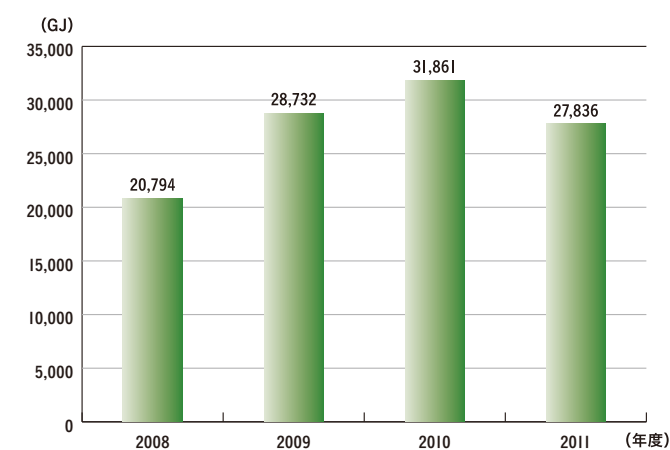
◆電力使用量



◆車両燃料使用量



◆その他エネルギー使用量 (都市ガス、LPG、灯油、冷温水など)



■第三者検証

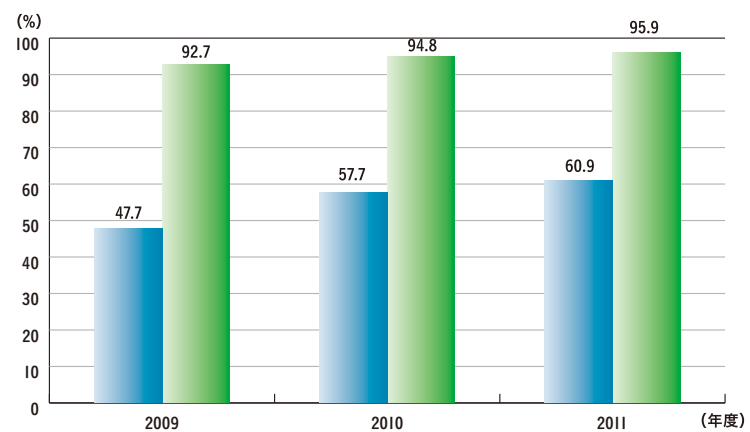
セコムのセキュリティ事業グループが2011年度に排出したCO₂の総量について、(株)JACO CDMより、検証報告書を取得しています。



資源の有効活用 ※セコム(株)

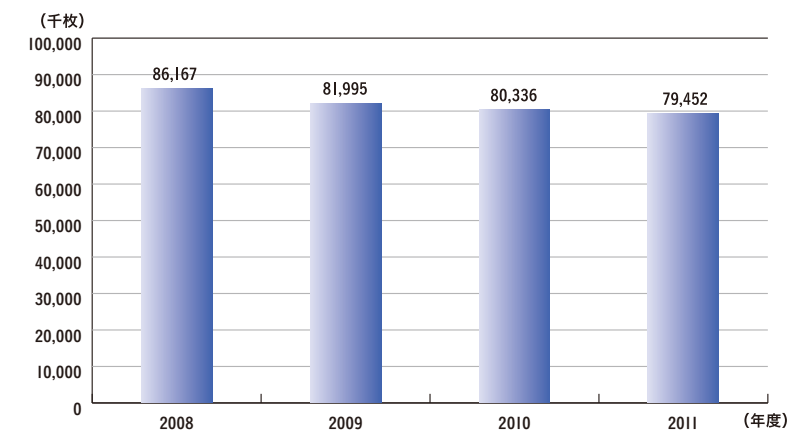
◆グリーン購入比率

■ 事務用品・消耗品の購入全体 ■ そのうち、OA・PC関連用品



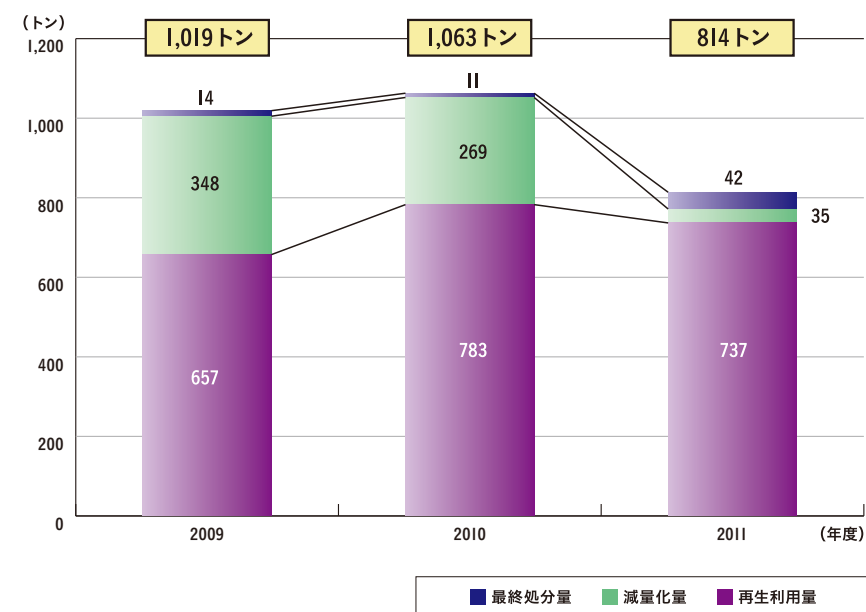
※グリーン購入比率は、集計範囲の変更を行ったため、過年度に遡り修正いたしました。

◆コピー用紙の使用量



※コピー用紙の使用量は、集計範囲の変更を行ったため、過年度に遡り修正いたしました。

◆産業廃棄物

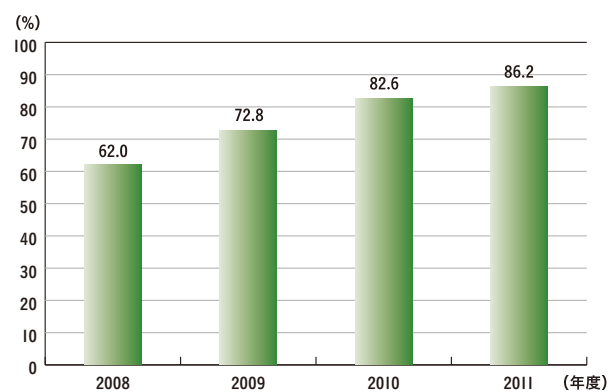


※1 オフィス系の産業廃棄物は、除外しております。(再生利用量等の分別が不確定なため)
※2 2011年度は東日本大震災等の影響から処理業者の変更を余儀なくされたことや、一部廃棄物を有価物として処理したことにより、減量化量と最終処分量に変化が生じております。

業務車両の環境対応

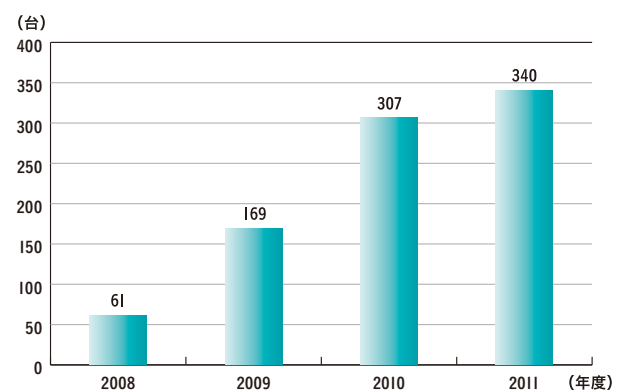
◆環境対策車の導入比率

※セキュリティ事業グループ



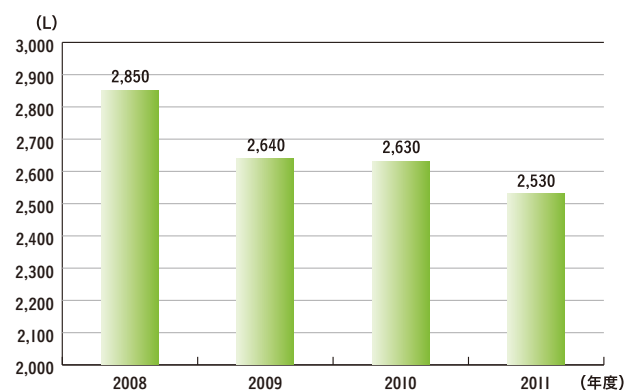
◆ハイブリッド車の保有台数

※セキュリティ事業グループ



◆四輪車両一台あたりの燃料使用量

※セコム(株)



環境保全コスト・効果

◆2011年度の主要施策別 環境保全コスト

2011年度に実施したセコム(株)の環境保全活動に伴う主な投資・費用は以下の通りです。

地球環境保全活動(注1)	141.1百万円	(注1) 省エネ・高効率機器導入などに伴うコスト
資源循環活動(注2)	152.6百万円	(注2) 廃棄物の処理・処分コスト、およびペーパーレスのシステム開発に伴うコスト
管理、教育活動(注3)	15.0百万円	(注3) 環境保全推進システム構築、社内外での啓発活動などに伴うコスト
研究開発活動(注4)	26.7百万円	(注4) 環境関連サービスの開発に伴うコスト
社会活動、その他(注5)	1.1百万円	(注5) 社会活動、その他に伴うコスト

◆2011年度の主要施策別 CO₂削減効果

セコム(株)の地球環境保全活動の主要なプロジェクト別のCO₂削減効果は以下の通りです。

プロジェクト名	環境保全効果 (年間換算)
環境対策車導入(479台)	272トン
複合機導入(210台)	97トン
PCシンクライアント化(2711台)	236トン
空調機更新(176台)	150トン
LEDほか省エネ機器導入	49トン
合計	804トン

セコムのセキュリティ事業グループ

この社会・環境報告書の項目で、「セキュリティ事業グループ」と表示の場合は下記27社であり、「セコムグループ」と表示の場合は他の事業セグメント会社を含めています。

○セコム(株)	○セコムジャスティック(株)	○セコムスタティック関西(株)
○セコム上信越(株)	○セコムジャスティック秋田(株)	○セコムスタティック西日本(株)
○セコム北陸(株)	○セコムジャスティック上信越(株)	○セコムスタティック琉球(株)
○セコム山梨(株)	○セコムジャスティック北陸(株)	○セコムテクノ上信越(株)
○セコム三重(株)	○セコムジャスティック山梨(株)	○セコムテック山陰(株)
○セコム山陰(株)	○セコムジャスティック山陰(株)	○セコムアルファ(株)
○セコム高知(株)	○セコムジャスティック高知(株)	○セコム工業(株)
○セコム宮崎(株)	○セコムジャスティック宮崎(株)	
○セコム琉球(株)	○セコムスタティック北海道(株)	
○セコム佐渡(株)	○セコムスタティック東北(株)	(合計27社)

編集後記

「セコム株式会社 社会・環境報告書2012」を最後までご覧いただきありがとうございます。
セコムは、全社員が共有する「セコムの理念」を基盤に社会からの期待と信頼にお応えすべく「社会システム産業」の構築をALL SECOMで推進しております。
本報告書では、セコムが「社会システム産業」の構築を通して、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる事業や活動について、環境保全と社会とのかかわりを中心にご紹介いたしました。皆様には、末尾のアンケートなどを通じてご意見を賜れば大変ありがたく存じます。
セコムは、これからもたゆまず努力を継続してまいります。
皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

セコム(株) 社会・環境推進部



関連リンク

企業理念・歴史

<<http://www.secom.co.jp/corporate/vision/>>

セコムグループの事業

<<http://www.secom.co.jp/corporate/vision/system/>>

CSR/コンプライアンス

<<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/>>

CSR/プライバシーポリシー

<<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/privacypolicy.html>>

CSR/情報セキュリティ

<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/johou_security.html>

CSR/社会貢献活動

<<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/community/>>

IR情報

<<http://www.secom.co.jp/corporate/ir/>>

報告書関連事項

編集の指針

「環境報告ガイドライン 2012年版」(平成24年4月環境省)

報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日 ※一部の記事については2012年4月以降の活動を含みます。

発行日

2012年10月

お問い合わせの受け付け

報告内容に関してご不明の点は下記までお問い合わせください。
セコム株式会社 社会・環境推進部 TEL:03-5775-8518 eco@secom.co.jp